

第2期横浜市教育振興基本計画 各施策における達成目標

第2期横浜市教育振興基本計画では、各施策において「達成目標」を設定しています。目標値等については以下のとおりです。

対象	施策	目標	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値
			25年度末	26年度末	(27年度)	27年度末	(28年度)	(30年度)
小・中・義務教育学校	施策1	①中学校卒業段階で実用英語技能検定3級相当以上の生徒の割合	26年度から順次実施	公費受験30校 50.3%	公費受験50校 40.0%以上	公費受験75校 55.1%	公費受験147校 40.0%以上	40.0%以上
		②将来の夢や目標を持っている生徒の割合（中学校）【◎】	71.8%	69.8%	73.0%	68.9%	73.0%	75.0%以上
	施策2	③全国学力・学習状況調査における全国平均との比較（小6・中3）【◎】	全国を2ポイント上回る	全国を1.4ポイント上回った	全国を2ポイント上回る	全国を1.4ポイント上回った	全国を2ポイント上回る	全国を3ポイント以上上回る
	施策3	④「自分には良いところがある」と答える子どもの割合【◎】	小:73.1% 中:63.2%	小:74.2% 中:64.2%	小:75.0%以上 中:65.0%以上	小:75.4% 中:63.7%	小:76.0%以上 中:65.0%以上	小:75.0%以上 中:65.0%以上
小・中・義務教育学校	施策4	⑤運動やスポーツを「週3日以上する」と答える子どもの割合（小学校）	33.4%	31.9%	35.0%	34.6%	35.0%	40.0%以上
		運動やスポーツを「しない」と答える子どもの割合（中学校） 【児童生徒体力・運動能力調査】	11.0%	9.6%	9.5%	10.4%	9.5%	9.0%以下
特別支援学校	施策5	⑥「卒業後を見通した学習が行われている」と答える特別支援学校の保護者の割合 【特別支援学校保護者アンケート】	84.0%	84.9%	86.0%	90.7%	92.0%	95.0%以上
高校	施策6	⑦全日制高校2年生終了段階で実用英語技能検定2級から準1級相当以上の生徒の割合	26年度から実施	18.4%	40.0%以上	19.3%	40.0%	50.0%以上
事務局	施策7	⑧「アイ・カレッジ」卒塾の本市採用者数 （「アイ・カレッジ」は20年度開始、24年度は未実施）	年間52人 累計373人	年間60人 累計433人	年間47人 累計480人	年間48人 累計481人	年間69人 累計550人	年間80人以上 710人以上
小・中・義務教育学校	施策8	⑨「学校の授業は分かりやすい」と答える子どもの割合【☆】	小:77.5% 中:54.8%	小:76.8% 中:58.2%	小:78.7% 中:62.4%	小:76.6% 中:60.3%	小:78.7% 中:62.4%	小:80.0%以上 中:70.0%以上
	施策9	⑩「学校評価の実施を知っている」と答える保護者の割合【横浜市教育意識調査】	54.7% (23年度)	未実施	60.0%	未実施	65.0%	75.0%以上
事務局	施策10	⑪「学校の授業は分かりやすい」と答える子どもの割合（再掲）【☆】	小:77.5% 中:54.8%	小:76.8% 中:58.2%	小:78.7% 中:62.4%	小:76.6% 中:60.3%	小:78.7% 中:62.4%	小:80.0%以上 中:70.0%以上
小・中・義務教育学校	施策11	⑫「ボランティアが入ることで、子どもの体験や経験の場が増えた」と答える学校長の割合	小:79.5% 中:50.5%	未実施	小:81.5% 中:52.5%	小:91.5% 中:62.5%	小:92.5% 中:63.5%	小:85.0%以上 中:55.0%以上
事務局	施策12	⑬学校建物の耐震化率	94%	99%	100%	100%	-	100%(27年度)
	施策13	⑭図書館と連携した事業でのボランティアの活動者延べ人数	2,427人	3,584人	3,600人	3,929人	4,000人	3,000人以上

【 】内は出典
◎印は全国学力・学習状況調査の結果
☆印は横浜市学力・学習状況調査の結果

第2期横浜市教育振興基本計画 各施策における想定事業量

第2期横浜市教育振興基本計画では、各施策において「想定事業量」を設定しています。見込み、主な取組内容及び主な取組実績については以下のとおりです。

目標1 「知」「徳」「体」「公」「開」で示す“横浜の子ども”を育みます

施策1 横浜らしい教育の推進

項目	27年度見込み	27年度における主な取組内容	27年度における主な取組実績	28年度見込み	28年度における主な取組内容	30年度見込み	所管課
●重点取組1 横浜型小中一貫教育の推進							
「横浜版学習指導要領」の見直し	次期学習指導要領実施に向けての事務局支援計画策定	次期学習指導要領の改訂及び実施に合わせて「横浜版学習指導要領」を見直し、事務局として各学校の教育課程編成を支援するための計画を立案	横浜版学習指導要領の成果と課題をまとめ、横浜の子どもを育てるためのカリキュラム作成の指針について検討を開始	カリキュラム作成の指針(素案)を提示	未来を拓く横浜の子どもを育てるため、市立学校のカリキュラム作成の指針を素案として提示	28年度までに見直し	指導主事室
「小中一貫教育推進ブロック」への非常勤講師の配置	22人	非常勤講師の配置と有効活用による連携推進のための支援を実施	横浜型小中一貫教育推進協議会を2回(4月、1月)開催 非常勤講師を20ブロック(22名)に配置し、その取組成果を協議会で全市に発信	22人	非常勤講師の配置と有効活用による、小中一貫教育推進のための支援を実施	26人	指導主事室
小中一貫校の設置	2校	小中一貫教育に係る国の制度改正を踏まえ、「横浜市における小中一貫校の基本方針」を検討	国の制度改正等を踏まえ、「横浜市における小中一貫校の基本方針」を検討 霧が丘小中学校の義務教育学校への移行準備 西金沢小中学校施設一体化の実施設計 緑園地区小中一貫校(仮称)の設置検討	2校	「横浜市における小中一貫教育の基本方針(仮称)」において小中一貫校の方針を検討 緑園地区小中一貫校(仮称)の基本設計 西金沢小中学校施設の一体化工事の実施	新たな小中一貫校の設置拡充準備	指導主事室
●重点取組2 豊かな経験を通じた学習の推進							
「小中一貫教育推進ブロック」での「キャリア教育実践推進校」の指定	8ブロック	行政、教育、産業界で構成されるキャリア教育支援協議会(仮称)で「キャリア教育推進プログラム」を検討・策定し、全校に向けて発信	各方面1ブロックずつの計4ブロック、14校の実践推進校を指定し、キャリア教育(自分づくり教育)の実践研究に基づいた報告書の作成を行い、全校へ発信	8ブロック	27年度より継続された、中学校ブロック内9年間のキャリア教育推進プログラム(自分づくり教育)について、実践研究に基づいた報告書をまとめ、成果報告会を行い、それらの内容を全校に発信	18ブロック	指導企画課
●重点取組3 家庭・地域と連携した防災教育の推進							
学校と家庭・地域が連携した防災訓練の実施	小中学校350校	指導主事の学校訪問等を通じ、「防災教育・学校安全に関する優れた取組」の情報を収集し、学校経営推進会議等で情報を発信	小中学校363校で実施	小中学校375校	「防災教育・学校安全に関する優れた取組」や「学校安全教育実践推進校の取組」を学校経営推進会議や教職員向けの研修で発信	全小中学校	指導企画課
●重点取組4 国際社会で活躍できる人材の育成							
「スーパーイングリッシュプログラム」の実施	全中学校	より効果的な実施方法、内容及び支援方法を決定	効果的な実施方法や内容を学校に伝えるとともに、予め文書のひな型を用意する等、学校の負担を軽減しながら中学校82校で実施	全中学校	全校実施に向けた調整方法や実施方法の周知、他校における実践例の紹介等の支援を実施	全中学校(27年度)	国際教育課
小中学校における実用英語技能検定等の外部指標の活用	英検Jr.16校、英検50校	市立中学校50校で3年生に「実用英語技能検定」を実施 市立小学校16校で6年生に「英検Jr.学校版シルバー」を実施	市立中学校75校で3年生に「実用英語技能検定」を実施 市立小学校22校で6年生に「英検Jr.学校版シルバー」を実施	英検Jr.28校 英検全中学校・義務教育学校	市立全中学校で3年生に「実用英語技能検定」を実施 市立小学校28校で6年生に「英検Jr.学校版シルバー」を実施	全小学校6年生(30年度) 全中学校3年生(28年度)	国際教育課
●重点取組5 先進的なICT教育の推進							
「情報教育推進プログラム(仮称)」の策定	仮案を検討・修正	30年度の策定を目指して仮案を作成し、情報教育の内容及び機器整備計画等についての検討、修正	30年度の策定を目指して仮案を作成し、情報教育の内容及び機器整備計画等についての検討、修正	プログラム策定に向けた検討	30年度の策定を目指して、情報教育の内容及び機器整備計画等について、国の動向等を踏まえた検討	30年度までに策定	指導主事室

施策2 確かな学力の向上

項目	27年度見込み	27年度における主な取組内容	27年度における主な取組実績	28年度見込み	28年度における主な取組内容	30年度見込み	所管課
●重点取組1 基礎的・基本的な知識・技能の習得を目指した学習の推進と学習習慣の定着							
学校司書の配置	375校	専門性の向上を図るため、月に1回程度の学校司書研修を実施	専門性の向上を図るため、月に1回程度の学校司書研修を実施	498校	専門性の向上を図るため、月に1回程度の学校司書研修を実施	全小・中・義務教育学校・特別支援学校(28年度)	指導企画課
●重点取組2 考える力を育むための授業改善の推進							
理科支援員の配置	191校	新採用者等の研修の充実	191校に配置 新採用者向けの研修の新設	211校	説明会・理科支援員研修の構成の見直し 全校配置に向けた工夫の検討	全小学校	指導企画課
●重点取組3 「横浜市学力・学習状況調査」の活用による学力の向上							
「横浜市学力・学習状況調査」の分析結果を具体的な授業改善に活用している学校	89.0%	各学校の学力向上アクションプランの作成に資する分析チャートを全校に配付	各学校の学力向上アクションプランの作成に資する分析チャートを全校に配付 89.2%の小中学校で授業改善に活用	92.0%	各学校の学力向上アクションプランの作成に資する分析チャートを全校に配付	全小中学校	指導企画課 指導主事室

施策3 豊かな心の育成

項目	27年度見込み	27年度における主な取組内容	27年度における主な取組実績	28年度見込み	28年度における主な取組内容	30年度見込み	所管課
●重点取組1 実生活に生きる道德教育の充実							
「道德授業力向上推進校」における研究の推進	各区小学校1校、 中学校1校 計36校	各区小学校1校・中学校1校、計36校の「道德授業力向上推進校」で教科化に向けた道德の時間の授業を充実させ、効果的な指導のあり方等を全市に発信	各区小学校1校・中学校1校、計36校の「道德授業力向上推進校」で教科化に向けた道德の時間の授業を充実させ、効果的な指導のあり方等を全市に発信	「道德授業力向上推進校」 各区小学校1校、 中学校1校 計36校	各区小学校1校・中学校1校、計36校の「道德授業力向上推進校」を設置 国の「道德教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」を活用し、「道德授業力向上拠点校」(小:1校、中:1校)を設置して教科化に向けた道德の時間の授業を充実させ、効果的な指導方法や評価のあり方等を全市に発信	各区小学校1校 中学校1校 計36校	指導企画課
各教科等との関連付けを明確化するための「道德教育全体計画」「年間指導計画」の改訂	「全体計画」:全校で改訂 「年間指導計画」:全校で作成済	「道德授業力向上推進校」及び道德教育課程研究会における研究成果を活用し、全校で「道德教育全体計画」を改訂	「全体計画」「別業」: 小・中・特別支援学校で改訂 「年間指導計画」: 小・中・特別支援学校で作成済	「全体計画」「別業」: 小・中・義務教育学校・特別支援学校で改訂 「年間指導計画」: 小・中・義務教育学校・特別支援学校で見直し・改訂	「道德授業力向上推進校」及び道德教育課程研究会における研究成果を活用し、全校で「道德教育全体計画」「別業」「年間指導計画」を改訂	全校で改訂	指導企画課
●重点取組2 人権教育の推進							
「人権教育実践推進校」における授業研究の実施	20校	区、校種別人権教育推進協議会における授業研究を核とした取組の推進及び人権教育だよりを活用した実践内容の発信	区、校種別人権教育推進協議会において、22校の実践推進校が授業研究を中心に実施実践内容等を紹介した人権教育だよりを4回発行し、全校に配付	25校	区、校種別人権教育推進協議会における授業研究を核とした取組の推進 人権教育だよりを活用した実践内容の発信	各区 小学校1校 高等学校1校 特別支援学校1校 計38校で実施	人権教育・ 児童生徒課
●重点取組3 いじめ根絶、登校支援に向けた取組							
「子どもの社会的スキル横浜プログラム(Y-P)を教育課程や「人権教育年間計画」に位置付けている割合	85.0%	27年4月に横浜プログラムの考えを取り入れた授業を推進するリーフレット(授業こそ児童・生徒指導)を配付 研究校を中心に授業実践事例を集積し、全市に周知	リーフレット(授業こそ児童・生徒指導)配付 リーフレット(授業デザインシート活用例)を作成 教育課程や「人権教育年間計画」に位置付けている割合 72.9%	85.0%	リーフレット(授業デザインシート活用例)を配付・活用促進 専任教諭や校内担当者への研修の充実、研究校による実践、実践委員による取組の発信	100%	人権教育・ 児童生徒課
ハートフルルームの増設	8校	ハートフルルームの2箇所増設に向けて、南部方面と北部方面の小中学校で工事及び設計に着手	ハートフルルーム南台(南部方面)の工事完了 ハートフルルームつづきの丘(北部方面)の設計着手	9校	ハートフルルーム南台の開設(6月) ハートフルルームつづきの丘の工事完了	10校	人権教育・ 児童生徒課
フリースクール等と連携した登校支援のための協働事業の実施	実施	職員並びに児童生徒の交流、合同の保護者相談会や体験活動を実施	職員並びに児童生徒の交流事業の実施 合同の保護者相談会や体験活動の実施	実施	27年の試行により、見えてきた課題等を踏まえ、職員並びに児童生徒の交流、合同の保護者相談会や体験活動を充実	実施	人権教育・ 児童生徒課
●重点取組4 文化芸術の体験を通じた豊かな感性や情操の醸成							
芸術文化教育プログラム(「横浜市芸術文化教育プラットフォーム」学校プログラム)実施回数	280回以上	「横浜市芸術文化教育プラットフォーム」学校プログラムの中学校での実施校数を拡大	136校(小122、中6、特別支援8)で合計338回実施	280回以上	引き続き、中学校での実施校拡大に向け、広報活動を見直し	280回以上	指導企画課

施策4 健やかな体の育成

項目	27年度見込み	27年度における主な取組内容	27年度における主な取組実績	28年度見込み	28年度における主な取組内容	30年度見込み	所管課
●重点取組1 PDCAサイクルによる「体育・健康プラン」の運営改善							
「体力・運動能力調査分析ソフト」等を活用した取組の改善	小学校342校 中学校147校	全小中学校の児童生徒に対し体力テストを実施 全小中学校に分析ソフトを配付し、子どもの体力状況について把握しやすくする取組の実施	全小中学校の児童生徒に対し体力テストを実施 全小中学校に分析ソフトを配付し、子どもの体力状況を把握しやすくする取組の実施	小学校341校 中学校146校 義務教育学校1校	全小中学校の児童生徒に対し体力テストを実施 全小中学校に分析ソフトを配付し、子どもの体力状況を把握しやすくする取組の実施	全小中学校	指導企画課
「体力向上研究校」の指定と研究成果の発信	各方面に研究校 小学校2校 中学校1校	研究校全校で取り組む内容:「体力向上1校1実践運動」の成果に基づく運営改善など 研究校各校の課題に応じて取り組む内容:運動機会の少ない子への対策など	指導主事の研究校担当者を決め、「体力向上1校1実践運動」の成果に基づく運営改善、それぞれの研究校の課題に応じた取組の支援を行い、横浜市児童生徒健康・体力づくり推進協議会で成果を発信	各方面に研究校 小学校2校 中学校1校	指導主事の研究校担当者を決め、各研究校の27年度の成果と課題に基づく運営改善等への指導・助言を行い、横浜市児童生徒健康・体力づくり推進協議会で成果を発信	各方面に研究校 小学校2校 中学校1校	指導企画課
幼保小連携推進地区等を活用した子どもの体力づくりの推進	12校	小学校低学年の体力状況や保育所等での運動状況について情報交換を実施	幼保小連携推進地区ブロック担当者会や推進地区の研修に参加し、体力向上に向けた取組を推進	累計25校	幼保小教育連携研修会における実践例の共有など、こども青少年局等と連携した低学年層の体力向上	累計50校	指導企画課
●重点取組2 食育の推進などによる健康な体づくり							
「食育実践推進校」の指定	小中高特別支援学校 計18校	食育実践推進校の研究成果を、食育シンポジウム等を通じて発信	実践推進校18校の内、2年目の9校が、食育シンポジウム(6校)、学校保健研修(2校)、パンフレット(1校)で、研究の成果を報告・発信	小中高特別支援学校 計18校	食育実践推進校の研究成果を、食育シンポジウム等を通じて発信	小・中・高等学校 計20校	健康教育課
民間企業等による食育出前講座の受講機会の拡大	受講可能校数 250校分確保	よこはま学校食育財団とともに、庁内関係部局・企業(10社程度)等と連携した出前授業の実施や、食育啓発紙「教えて食育」を発行(年3回)	264校が、民間企業等と連携した出前授業を実施 食育啓発紙「教えて食育」を年間3回発行	受講可能校数 270校分確保	よこはま学校食育財団とともに、民間企業等と連携した出前授業の実施	受講可能校数 300校分確保	健康教育課
●重点取組3 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした取組							
部活動において外部人材等を活用できる体制の整備	派遣人数:280人 (運動部:170人、 文化部:110人)	「横浜の部活動～部活動の指針～」【改訂版】を配付。部活動プロジェクトを継続し、支援方法の検討を進めるとともに、外部指導者実践推進校により、地域連携等の検証を実施	部活動外部指導者を市立中学校129校に、運動部171人、文化部110人、計281人を派遣 外部指導者活用実践推進校の取組を「部活動の指針【改訂版】活用資料」に掲載	部活動外部指導者 派遣人数:300人 (運動部:180人、 文化部:120人)	「部活動の指針【改訂版】活用資料」を配付(5月)、部活動プロジェクト及び外部指導者活用実践推進校の成果を生かし、部活動指導者委嘱に係る要綱を改正し、同一種目への複数指導者の派遣を可能とするなど、より使いやすく、教員の負担軽減につながる取組を強化	30年度までに 体制整備	指導企画課

施策5 特別なニーズに対応した教育の推進

項目	27年度見込み	27年度における主な取組内容	27年度における主な取組実績	28年度見込み	28年度における主な取組内容	30年度見込み	所管課
●重点取組1 特別支援教育推進のための指導体制の充実							
特別支援教室の活用方法の研究と指導体制の充実	研究協力校による活用方法等の研究	小中学校11校において、特別支援教室の活用方法についてモデル実践を行い、活用事例集を作成	小中学校11校において、特別支援教室の活用方法についてモデル実践を行い、活用事例集を作成	13校	小中学校13校において、特別支援教室の活用についてのモデル実践の実施及び、小中学校に対する発信	特別支援教室への特別支援教育非常勤講師を100校に配置	特別支援教育課 特別支援教育相談課
特別支援教育推進のリーダーとなる教員の養成	7名 (累計15名)	市教委での研修、大学派遣研修、専門機関での研修等を通して、リーダーとなる教員を育成	計13名(累計21名) 横浜国立大学1名、・国立特別支援教育総合研究所1名、特別支援教育総合センター研修生3名、コーディネータースキルアップ研修修了者の内、リーダーとして期待できる研修生8名	12名 (累計33名)	市教委での研修、大学派遣研修、専門機関での研修等を通して、リーダーとなる教員を育成	50名育成	特別支援教育課
●重点取組2 特別支援学校の再編整備							
特別支援学校の再編整備	県教委との協議及び調査・検証	再編整備のための調査と検証を行い、再編整備方針を策定	再編整備方針を策定 再編整備方針について、保護者説明会及び関係者説明会を随時実施	左近山特別支援学校(仮称)の設計	設計に生かすための肢体不自由特別支援学校の教育課程を検討	再編完了	特別支援教育課
●重点取組3 日本語指導が必要な児童生徒への支援							
日本語指導が必要な子どもの指導計画の作成	対象校全校で作成	「特別的教育課程」の周知及び対象校全校での編成・実施 「日本語指導が必要な児童生徒の受入・指導マニュアル」の更新	「特別的教育課程」の横浜版要項の制定及び対象校全校(133校)での編成・実施 「日本語指導が必要な児童生徒の受入・指導マニュアル」の更新	対象校全校で作成	対象校全校で「特別的教育課程」を編成・実施	対象校全校で作成	国際教育課

施策6 魅力ある高校教育の推進

項目	27年度見込み	27年度における主な取組内容	27年度における主な取組実績	28年度見込み	28年度における主な取組内容	30年度見込み	所管課
●重点取組1 次代を担うグローバル人材の育成							
TOEFL等外部指標の導入	全校	TOEFL ITPを全校に導入し、分析結果から授業の改善を推進	TOEFL ITPを全校に導入 26年度実施の分析結果から授業の改善を推進	TOEFL ITPを全校で実施	TOEFL ITPを全校で実施し、分析結果から授業の改善を推進	全校(27年度)	高校教育課
「横浜市立高校海外大学進学支援プログラム」の実施	実施	10月から南高校で支援プログラムを実施	海外大学進学を目指す市立高校生を支援する「海外大学進学支援プログラム」を、南高校で実施(6校から20人参加、9回開催)	進級した2年生は4月から、1年生は10月から南高校で支援プログラムを実施	進級した2年生は4月から、1年生は10月から南高校で支援プログラムを実施	全校(27年度)	高校教育課
●重点取組2 特色ある高校づくり							
横浜サイエンスフロンティア高校の中高一貫教育校化	開校準備	横浜サイエンスフロンティア高校の中高一貫教育校化に向け、教育内容の検討及び施設改修の設計を実施	教育内容の検討を実施し、施設改修の設計が完了	開校準備 施設改修	横浜サイエンスフロンティア高校附属中学校の開校に向け、施設改修や適性検査等を実施	開校(29年4月)	高校教育課
●重点取組3 生徒一人ひとりの能力を最大限に伸ばす教育の充実							
高大連携事業の実施	全校	スーパーグローバルハイスクール指定校の活動を通じた新たな高大連携の実施	現在の連携校に加え、新たに南高校において横浜市大との連携を開始	全校	高大の連携の充実と成果の確認を相互に行い、内容や対象など新たな視点での交流新たな連携校の検討	全校	高校教育課
「キャリア教育コーディネーター」又は「進学指導アドバイザー」の派遣	2校	進学指導重点校2校へ進学指導アドバイザーを派遣	進学指導重点校2校(金沢、南)へ進学指導アドバイザーを派遣	4校(累計6校)	新規2校へ進学指導アドバイザーを派遣し、他2校へキャリア教育に関するコーディネートを行う人材を派遣	全校	高校教育課
公開授業の実施	年間1期間	教師力を向上させるため、公開授業を年間1期間で実施	公開授業を年間1期間で実施したほか、各校で1回以上研究授業を含め授業を公開	年間1期間	教師力を向上させるため、公開授業を年間1期間で実施	年間2期間	高校教育課

目標2 誇りや使命感に満ちた信頼される教職員を確保・育成します -尊敬される教師-

施策7 優れた人材の確保

項目	27年度見込み	27年度における主な取組内容	27年度における主な取組実績	28年度見込み	28年度における主な取組内容	30年度見込み	所管課
●重点取組1 優れた教職員の確保策の展開							
「アイ・カレッジ」入塾試験受験者数	2,700人	大学への個別訪問による説明会等により入塾試験の受験者数増を図るとともに、より質の高い講座を実施	大学への個別訪問による説明会等で、「アイ・カレッジ」を周知し、243人(累計2,636人)が受験	2,950人(累計) (28年度:300人程度)	全連携大学等に募集案内送付や個別訪問による説明等を行い、入塾試験の受験者数増を図るとともに、より質の高い講座を実施	3,600人	教職員育成課
●重点取組2 大学と連携した教員の養成・確保							
本市と連携・協働している大学等の数	50大学等	教職課程のある大学等(50校)と教員の養成・育成のための協議会を開催	教職課程のある大学等(50校)と教員養成・育成のために大学連携・協働協議会を2回実施	51大学等	教職課程のある大学等と養成段階での質の向上のため、ワーキンググループを立ちあげ、協議会で意見交換	50大学以上	教職員育成課

施策8 教師力の向上

項目	27年度見込み	27年度における主な取組内容	27年度における主な取組実績	28年度見込み	28年度における主な取組内容	30年度見込み	所管課
●重点取組1 教師力向上のための研究・研修の仕組みづくり							
教務主任等OJT推進者への研修の実施	新任教務主任研修の実施	人材育成の充実の視点から、教務主任・副校長等を対象にした研修を、継続して実施	新任教務主任研修を137人、10年経験者研修を人材育成マネジメント研修とし378人が受講 人材育成フォーラムに副校長等管理職370人が参加	教務主任・副校長等を対象にした人材育成研修を継続実施	2年目副校長研修において、各受講者が人材育成のプランを立て、実践して成果を報告	研修の実施	教職員育成課
個々の教員の実績等に応じた研修を実施するための研修履歴システムの構築	管理職による研修受講履歴の閲覧開始	個々の教員の資質・能力に応じた、きめ細かな研修を実施するための基礎情報を提供	管理職がシステムを利用して、各教員の研修受講履歴を把握できるよう整備	県費負担教職員の市費移管に伴うシステム変更	人事・給与システムと研修受講受付システムとの連動を図るため、システムを変更	システムの活用	教職員育成課
●重点取組2 大学や民間企業と連携した教員の学びの支援							
企業等研修派遣	600人派遣	短期は、①4～10年経験の教員(悉皆)、②11～13年経験の教員(法定の10年経験者研修の中で選択希望)、③新任副校長を対象に実施。長期は副校長昇任候補者を対象に1年間実施	①4～10年経験の教員(悉皆)693人 ②11～13年経験の教員(法定の10年経験者研修の中で選択希望)97人 ③新任副校長対象 85人 長期は副校長昇任候補者を1年間3人派遣 合計878人派遣	600人派遣	短期は、①4～10年経験の教員(悉皆) ②11～13年経験の教員 ③新任副校長を対象に実施 長期は副校長昇任候補者を対象に1年間実施	2,700人(5か年)	教職員育成課
海外研修派遣	30人派遣	現地の学校における英語による授業実践を中心とした教員の研修派遣を実施	現地の学校における授業実践を中心とした研修に29人、現地の教育機関や教育事情の視察を中心とした研修に1人の計30人の研修派遣を4か国で実施	40人程度を派遣	現地の学校における授業実践を中心とした研修と、現地の教育機関や教育事情の視察を中心とした研修をあわせて40人程度の研修派遣を4か国程度で実施	200人(5か年)	教職員育成課
●重点取組3 教職員の心の健康の維持・向上							
メンタルヘルス研修の充実	学校:全校 管理職:年1回受講	研修内容や実施回数等を検討したうえで、全校の管理職向けメンタルヘルス研修を実施	全校の学校長、校長代理及び副校長を対象に全6回の研修を実施(対象者のうち各学校いずれか1名出席)	学校:全校 管理職:年1回受講	研修内容や実施回数等を検討したうえで、全校の管理職向けメンタルヘルス研修を実施	学校:全校 管理職:毎年度実施	教職員厚生課
「メンタルヘルスセルフチェック」の実施	全教職員が年1回実施	ストレスチェックにより、メンタルヘルス不調のリスクの高い者については面接指導を勧奨	全教職員を対象にストレスチェックを実施、チェックの結果、高ストレスと判定された者のうち、希望者には産業医による面接指導を実施	全教職員が年1回実施	ストレスチェックにより、メンタルヘルス不調のリスクの高い者については面接指導を勧奨	全教職員が年1回実施	教職員厚生課
復職者の支援	非常勤講師の配置: 必要校 ソーシャルワーカーの支援: 全ての復職予定者	精神疾患による休職から復職する際に復職支援が必要とされた場合に、復職後8週間非常勤講師等を配置	精神疾患による休職から復職する際に復職支援が必要とされた場合、復職後8週間非常勤講師等を配置 復職予定の全ての教職員にソーシャルワーカーが復職サポートを実施	非常勤講師の配置: 必要校 ソーシャルワーカーの支援: 全ての復職予定者	精神疾患による休職から復職する際に復職支援が必要とされた場合、復職後8週間非常勤講師等を配置 復職予定の全ての教職員にソーシャルワーカーが復職サポートを実施	非常勤講師の配置 希望する全ての学校 ソーシャルワーカーの支援 全ての復職予定者	教職員厚生課

目標3 学校の組織力を高め、信頼される学校を目指す -信頼される学校-

施策9 チーム力を活かした学校運営の推進

項目	27年度見込み	27年度における主な取組内容	27年度における主な取組実績	28年度見込み	28年度における主な取組内容	30年度見込み	所管課
●重点取組1 校長、副校長のマネジメント力の向上							
「中期学校経営方針」の策定	小・中・特別支援学校 全校で作成	28年度から始まる新方針策定に向け、様式の見直しや策定にあたってのガイドを改訂	「学校評価ガイド<27年度改訂版>」の策定に合わせ、中期学校経営方針の様式を見直し	小・中・義務教育学校・特別支援学校 全校で作成	新たな様式の活用等により、中期学校経営方針と学校評価の運動をさらに推進	27、30年度に 策定	指導企画課
●重点取組2 学校の情報発信による保護者や地域の理解促進							
「学校評価ガイド」の改訂	27年度末に改訂	「学校評価ガイド」説明会を開催し、より実効性のある学校評価の好事例等を発信	「学校評価ガイド<27年度改訂版>」を策定し、実効性のある学校評価の実現に向け、説明会を開催	中期学校経営方針に基づく学校評価の実施	実効性のある学校評価に関する研修の開催と好事例の発信	27、30年度に 改訂	指導企画課
学校ウェブページを月1回以上更新している学校の割合	77.0%	学校ウェブページを簡易に作成・更新するシステム(CMS)の導入支援を実施	学校ウェブページを月1回以上更新している学校の割合 79.8% 369校がCMSへ移行済	80.0%	CMSの導入や継続的運用に向けた研修の実施	80.0%	指導主事室
●重点取組3 教職員の負担軽減に向けた取組							
「小中一貫型カウンセラー」の配置	128中学校ブロック	学校カウンセラーを4人増員し、128中学校ブロックに配置	学校カウンセラーを4人増員し、128中学校ブロックで「小中一貫型カウンセラー」を配置	136中学校ブロック	学校カウンセラーを3人増員し、136中学校ブロックで「小中一貫型カウンセラー」を配置	全中学校ブロック (142ブロック)	人権教育・ 児童生徒課
スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置	18人	18人体制とすることで、学校と区役所や警察、地域等の関係機関との連携を強化するとともに、相互に相談しやすい体制を構築	学校への計画訪問の実施 区担当制により、区役所との連携を推進 区役所ごと家庭支援課における連絡会等への参加による連携強化	19人	SSWの専門性向上を図るため「統括SSW」を1名配置し、効果的な配置方法や専門性向上に向けた人材育成を検討 区役所や児童相談所等の関係諸機関との連携強化	1区1人以上	人権教育・ 児童生徒課 学校教育 事務所
学校栄養職員未配置校への栄養士有資格者(非常勤)の配置	63校	栄養士有資格者を配置し、給食管理を行うとともにアレルギー対応を充実させ、あわせて教職員等の業務負担の軽減を図る	栄養士有資格者を未配置校138校中65校に配置し、給食管理を行うとともにアレルギー対応を充実させ、あわせて教職員等の業務負担を軽減	69校	栄養士有資格者を69校に配置し、給食管理を行うとともにアレルギー対応を充実させ、あわせて教職員等の業務負担を軽減	90校	健康教育課
学校における共通物品制度実施	検討	他都市の状況を踏まえつつ、本市の学校規模等も考慮し、実施の可否を検討	共通物品の管理経費や配送コスト等について、確認を実施	方針決定	27年度の検討結果を踏まえ、効率のかつ継続的な運用方法を引き続き検討し、導入の可否を判断	28年度までに 方針決定	総務課 教育政策 推進課
●重点取組4 県費負担教職員の市費移管への対応							
県費負担教職員の市費移管に伴う教職員の勤務条件等の制度設計	細部検討	勤務条件等の制度設計やそれに伴う細部について検討を実施(給料表・諸手当、休暇・職免・勤務時間等)	勤務条件等の制度設計やそれに伴う細部について検討を実施(給料表・諸手当、休暇・職免・勤務時間等)	条例・規則の改正	勤務条件等の細部調整や条例・規則の改正等 教職員配置の考え方の決定	完了	教職員厚生課

施策10 学校教育事務所の機能強化による学校支援

項目	27年度見込み	27年度における主な取組内容	27年度における主な取組実績	28年度見込み	28年度における主な取組内容	30年度見込み	所管課
●重点取組1 自主的・自律的な学校運営のための支援							
「授業改善支援センター(ハマ・アップ)」の運営	利用者数 20,000人	授業改善支援員を配置し授業づくり相談、授業研究会での指導助言等を充実するとともに、利用者増のために広報を充実	授業改善支援員や指導主事等による各種相談の実施 ホームページや広報物の充実 (利用者数20,983人)	利用者数20,000人	授業改善支援員を配置し授業づくり相談、授業研究会での指導助言を充実 利用者増のために広報を充実	26年度～30年度 利用者数 75,000人	学校教育 事務所

目標4 家庭・地域・学校が連携し、子どもの成長を支え合います

施策11 子どもの成長を社会全体で支える体制づくり

項目	27年度見込み	27年度における主な取組内容	27年度における主な取組実績	28年度見込み	28年度における主な取組内容	30年度見込み	所管課
●重点取組1 地域の人材を活かした学校運営の推進							
「学校・地域コーディネーター」の配置	201校	学校・地域コーディネーターを新たに20校に配置	学校・地域コーディネーターを新たに19校、累計200校に配置	222校	学校・地域コーディネーターを新たに22校に配置	264校	学校支援・地域連携課
「地域交流室」の整備	368校	地域交流室を新たに17校に設置	地域交流室を新たに18校、累計369校に設置	386校	地域交流室を新たに17校に設置	406校	学校支援・地域連携課
●重点取組2 児童生徒の地域活動への参加促進							
地域防災拠点訓練等への児童生徒の参加	約74%	学校安全研修を通して学校安全教育推進校の取組を紹介し、地域防災拠点訓練等への児童生徒の参加を促進	児童生徒が参加する学校の割合74% 学校安全研修を4回実施	約77%	学校安全研修を通して学校安全教育推進校の取組を紹介し、学校と区役所の連携を深め、地域防災拠点訓練等への児童生徒の参加を促進	85%以上の学校で実施	指導企画課
●重点取組3 家庭の教育力向上のための支援							
学齢期の子どもを持つ「親の交流の場づくり事業」の実施	6校	地域で孤立傾向にあり、周囲とのつながりが弱い保護者等が交流できる事業を地域とともに展開	6校で実施 普段参加しない親も子どもと一緒に参加し、親や大人同士の交流のきっかけとなった	30団体	地域で孤立傾向にあり、周囲とのつながりが弱い保護者等が交流できる事業を学校、保護者、地域が連携して実施	28年度から本格実施	生涯学習文化財課
●重点取組4 区役所や児童相談所、療育センター、警察や関係機関との連携による児童生徒支援							
NPO法人や社会福祉法人、大学等が実施する放課後における学習・生活支援事業の情報収集・発信	全学校教育事務所で実施	放課後の学習支援や地域の子どもの居場所等に関する情報の収集及び学校への情報提供を実施	区役所で実施している「寄り添い型学習支援」を中心に情報収集を行い、シンポジウムや事務所だより等を通じて学校への情報提供を実施	全学校教育事務所で実施	引き続き、放課後の学習支援や地域の子どもの居場所等に関する情報の収集及び学校への情報提供を実施	全学校教育事務所で実施	学校教育事務所

目標5 子どもの教育環境を整備するとともに、市民の学習活動を支援します

施策12 教育環境の整備

項目	27年度見込み	27年度における主な取組内容	27年度における主な取組実績	28年度見込み	28年度における主な取組内容	30年度見込み	所管課
●重点取組1 安全で安心な教育環境の整備							
児童生徒用の飲食料等の配備	全校	未配備の中学校104校を対象に生徒用の非常用飲食料等を配備	中学校104校に生徒用の非常用飲食料等を配備	54校更新 (全校配備済み)	27年度に全校への非常用飲食料等の配備が完了したため、28年度は24年度に配備した54校を対象に、賞味期限等の到達に先立って更新を実施	全校(27年度)	総務課
学校の特別教室への空調設備の設置	48校(累計94校)	設計(192校)及び設置工事(48校)を実施	設計(192校)及び設置工事(48校)を実施	累計166校 (新規72校)	設置工事(72校)を実施	全校	教育施設課
●重点取組2 学校規模の適正化							
本町小学校第二方面校(仮称)の設置	基本設計・実施設計	基本設計・実施設計	基本設計完了・実施設計着手	実施設計・建設工事(1年目)着手	実施設計・建設工事(1年目)着手	開校予定 (30年4月)	学校計画課
上郷中学校・庄戸中学校の学校統合	統合校開校(4月)	統合校開校	統合校(上郷中学校)開校(27年4月1日)	対応完了	対応完了	統合校開校 (27年4月)	学校計画課

施策13 市民の学習活動の支援

項目	27年度見込み	27年度における主な取組内容	27年度における主な取組実績	28年度見込み	28年度における主な取組内容	30年度見込み	所管課
●重点取組1 地域の特性に応じた読書活動の推進							
読書活動を支えるボランティア向けの講座開催	58回	読み聞かせや図書の修理等、ボランティア向けの講座の開催	ボランティア向けの講座を59回開催	60回	ボランティアのニーズに合わせる等、内容をより充実した講座の開催	60回	中央図書館
図書館と地域が連携した企画事業等の実施	40件	地域のボランティア等と協働した講座、講演会等の実施	地域のボランティア等の他、区等と連携した企画事業を69件実施	70件	区と連携して施設や団体等と協力した読書活動推進事業を実施	50件	中央図書館
区の活動方針に合わせた読書活動団体等とのネットワークづくりのための交流会等の実施	12館	読書活動団体の情報共有を整理するため、ボランティア交流会等を実施	ボランティア交流会等を全18館で実施	18館	区との連携をより深めた交流会等を実施	全図書館で実施	中央図書館
●重点取組2 図書館サービスの充実							
レファレンス(資料相談)受付件数	26万3千件	レファレンスの有効性をPRするため、レファレンス事例の公開の充実	レファレンス事例70件の新規公開 レファレンス受付件数26万件	26万7千件	公開事例や調べ案内等、情報発信の内容を市立図書館間で共有するとともに、各館の連絡協力を推進	約28万件	中央図書館
●重点取組3 横浜の歴史に関する学習の場の充実							
横浜開港資料館等と連携した博物館における歴史講座の開催	54回	開港資料館等で、所蔵資料をより身近に感じることができる機会を提供する講座を実施	埋蔵文化財センターによる開港期をテーマとした遺跡を見学する講座などを実施	58回	大規模イベントや企画展に関連した様々なテーマの講座を実施	60回	生涯学習文化財課

※小学校・中学校には義務教育学校を、小学生・中学生には義務教育学校に通う生徒を基本的に含みます。